

1 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項に基づき、特定事業主行動計画に定める数値目標に関する実施状況を公表します。

※下記は、全体（本庁、病院、交通、広域（消防以外）、消防）の割合です。

（１）数値目標の達成状況と取得日数の分布状況

①男性職員の配偶者出産休暇取得率

【目標】 令和7年度までに100%にする。

【実績】

R2年度 (目標改定時)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
82.9%	77.5%	79.7%	88.6%	80.6%

②男性職員の育児参加休暇取得率

【目標】 令和7年度までに100%にする。

【実績】

R2年度 (目標改定時)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
70.7%	72.5%	75.7%	77.1%	75.8%

③男性職員の配偶者出産休暇・育児参加休暇の取得日数の分布状況

※配偶者出産休暇（3日）、育児参加休暇（5日）の最大8日取得可能

R6年度	
5日未満	5日以上
19.6%	80.4%

④職員一人当たり月平均時間外勤務時間

計画策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
17.5時間	20.0時間	12.4時間	10.5時間	10.9時間

⑤年次有給休暇の平均取得日数

【目標】 令和7年度までに年次有給休暇平均取得日数12日以上へ

計画策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
10.9日	11.0日	11.6日	13.3日	12.9日

（２）取組内容

- ・男性職員の配偶者出産休暇取得制度及び育児参加休暇取得制度について、庁内情報ネットワークを活用し、全職員を対象に制度の周知を図るとともに、子どもが生まれた職員には制度の案内を個別に行い、育児休業等の取得を働きかけています。また、育児休業を取得した職員の体験記やその上司の声を専用のページに掲載し、職員に周知する取組も行い、育児休業の取得促進に向けた機運を醸成しています。
- ・時間外勤務について、全所属長に対し、時間外勤務の縮減と長時間労働の是正に努めるよう通知するほか、ノー残業デー及びパーフェクトノー残業デーの設定や新たにパソコン画面へのポップアップ表示の運用を開始し、定時退庁の促進を図っています。また、業務量の増大が見込まれる部署については、職員の増員や応援職員の派遣などを行うことで、職員の負担軽減を図っています。
- ・年次有給休暇について、全所属長に対し、計画的に取得させるよう通知するほか、昨年度の取得状況を取りまとめ後、その結果を周知し改めて職員の休暇取得を促しています。

2 女性の職業選択に資する情報の公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表します。

※下記は、全体（本庁、病院、交通、広域（消防以外）、消防）の割合です。

（１）女性職員の採用割合（各年4月1日採用者）

R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
62.4%	61.8%	57.2%	56.4%	68.9%	71.0%

（２）管理職の女性割合

【目標】 令和7年度までに管理職に占める女性割合17%以上へ

R2.4.1 (目標改定年度)	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
13.4%	15.2%	18.6%	19.6%	19.6%	18.8%

（３）各役職段階の職員の女性割合

各役職段階	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	増減率 (R7-R6)
部・次長級	9.7%	9.5%	6.5%	7.4%	8.6%	9.6%	1.0° イト
課長級	14.8%	17.6%	23.4%	24.7%	24.2%	22.9%	△1.3° イト
課長補佐級	30.2%	30.4%	28.6%	27.9%	27.2%	30.3%	2.8° イト
班長級	39.5%	39.2%	40.1%	40.1%	43.5%	45.0%	1.5° イト
計	28.2%	28.7%	29.3%	29.4%	30.2%	31.0%	31.5%

（４）男女別の育児休業取得率と取得期間の分布状況

【目標】 令和7年度までに男性の育児休業取得率15%以上へ

【育児休業取得率】

	R2年度 (目標改定年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
男性	9.8%	10.0%	25.7%	31.4%	35.5%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【R6年度 育児休業取得期間の分布状況】

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3か月未満	3ヶ月以上 6か月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上
男性	40.9%	40.9%	4.5%	9.1%	4.5%
女性	0.0%	0.0%	0.0%	53.1%	46.9%

(令和7年7月31日公表)

女性の職業選択に資する情報の公表
(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条関係)

(1) 女性職員の採用割合(令和7年4月1日採用)

	職種	男性	女性	計	女性割合
本庁	事務職	13人	13人	26人	50.0%
	その他	3人	13人	16人	81.3%
	計	16人	26人	42人	61.9%
病院	事務職	0人	4人	4人	100.0%
	その他	16人	62人	78人	79.5%
	計	16人	66人	82人	80.5%
交通	事務職	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
広域 (消防以外)	事務職	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
広域 (消防)	事務職	—	—	—	—
	その他	6人	1人	7人	14.3%
	計	6人	1人	7人	14.3%

(2) 管理職の女性割合(令和7年4月1日現在)

	男性	女性	計	女性割合
本庁	112人	21人	133人	15.8%
病院	84人	30人	114人	26.3%
交通	2人	0人	2人	0.0%
広域(消防以外)	6人	0人	6人	0.0%
広域(消防)	16人	0人	16人	0.0%

(3) 各役職段階の職員の女性割合(令和7年4月1日現在)

	各役職段階	男性	女性	計	女性割合
本庁	部・次長級	49人	5人	54人	9.3%
	課長級	63人	16人	79人	20.3%
	課長補佐級	148人	55人	203人	27.1%
	班長級	115人	93人	208人	44.7%
	計	375人	169人	544人	31.1%
病院	部・次長級	15人	3人	18人	16.7%
	課長級	69人	27人	96人	28.1%
	課長補佐級	40人	39人	79人	49.4%
	班長級	8人	33人	41人	80.5%
	計	132人	102人	234人	43.6%
交通	部・次長級	2人	0人	2人	0.0%
	課長級	0人	0人	0人	—
	課長補佐級	3人	2人	5人	40.0%
	班長級	5人	0人	5人	0.0%
	計	10人	2人	12人	16.7%
広域 (消防以外)	部・次長級	2人	0人	2人	0.0%
	課長級	4人	0人	4人	0.0%
	課長補佐級	2人	0人	2人	0.0%
	班長級	3人	1人	4人	25.0%
	計	11人	1人	12人	8.3%
広域 (消防)	部・次長級	7人	0人	7人	0.0%
	課長級	9人	0人	9人	0.0%
	課長補佐級	28人	0人	28人	0.0%
	班長級	24人	0人	24人	0.0%
	計	68人	0人	68人	0.0%

(4)男女別の育児休業取得率(令和6年度)

	職種	男性	女性
本庁	事務職	80.0%	100.0%
	その他	85.7%	100.0%
病院	事務職	—	—
	その他	50.0%	100.0%
交通	事務職	—	—
	その他	—	—
広域 (消防以外)	事務職	—	—
	その他	—	—
広域 (消防)	事務職	—	—
	その他	0.0%	—

(5)男性の配偶者出産休暇等取得率(令和6年度)

本庁	配偶者出産休暇	76.5%
	育児参加休暇	70.6%
病院	配偶者出産休暇	50.0%
	育児参加休暇	37.5%
交通	配偶者出産休暇	—
	育児参加休暇	—
広域 (消防以外)	配偶者出産休暇	—
	育児参加休暇	—
広域 (消防)	配偶者出産休暇	100.0%
	育児参加休暇	100.0%

(6)部局ごとの一月当たりの平均時間外勤務時間(令和6年度)

本庁	10.4時間
病院	13.3時間
交通	9.5時間
広域 (消防以外)	2.1時間
広域 (消防)	7.8時間

(7)部局ごとの年次有給休暇の平均取得日数(令和6年度)

本庁	13.0日
病院	11.6日
交通	14.3日
広域 (消防以外)	14.5日
広域 (消防)	11.1日